

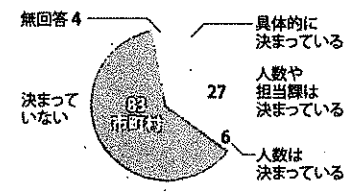
車両避難 脆弱な態勢

原発事故が起きた場合、避難の対象になる原発の30*圏内で暮らす住民は、状況によっては自家用車やバスで避難するようになる。自治体は市町村で避難できるよう力を入れているが、ほかに何が問題ある。

砂上の 住民は逃げられるか

自家用車かバスで避難する際、車体が放射性物質に汚染されている恐れがある。このため、広域避難計画では、検査会場を通じて汚染されていないが確認してから、指定された避難先へ向かうことになっている。しかし、東日本大震災

原発事故時、避難先などへ配置する市町村職員の計画の状況



住民の避難で市町村が困っていること(複数回答)

住民が行政の指示通りに対応してくれるか分からない	27
避難指示を出さない地域で住民が避難を始める	27
避難指示後、住民が指示通りに避難してくれるか分からない	27
住民が原発防災の行政用語を理解していない	27

*東京大総合防災情報研究センターと毎日新聞が原発30*圏内の135市町村に実施したアンケート(福島県双葉町以外の134市町村が回答)に基づき作成

新聞によるアンケートの結果からは、市町村の脆弱な態勢が浮かぶ。検査会場や避難先の施設を確保する計画が決まっているかを尋ねたところ、決まっていたのは新潟県柏崎市など11市町村にとどまった。茨城県日立市など83市町村は「派遣する人数などは決まっていらない」と答えた。自治体は市町村の脆弱な態勢が浮かぶ。検査会場や避難先の施設を確保する計画が決まっているかを尋ねたところ、決まっていたのは新潟県柏崎市など11市町村にとどまった。茨城県日立市など83市町村は「派遣する人数などは決まっていらない」と答えた。

タイムラインに詳しい松尾一郎・東大客員教授は「自治体の防災行動まで

バス確保「不明」多く

日本海に面した山地を切り開くなどして建設された中国電力島根原発(松江市)は国内で唯一、県庁所在地に建つ原発だ。周辺の30*圏内には、島根県に約39万人、鳥取県に約7万人が暮らす。避難する状況になった場合、島根県は39万人の9割ほどが自家用車を利用するとしている。それでも、4万人弱はバスやタクシーで避難することになる。広域避難計画では、原発事故で避難指示が出たら、住民はあらかじめ決められた集合場所に行き、バスに乗る。このため、両県は2017年、中国地方の5県のバスやタクシーの業界団体と協定を結んだ。協定には「業界団体は、可能な限り(住民の輸送を)実施する」と記されている。しかし、各団体登録のバスは少なすぎて6000台になるが、「何人乗せられるかは不明だ」と島根県の担当者も認めている。6000台をすべてを避難に使うと、乗客はバスが来るのが微妙だと感じている。他の原発周辺の市町村も同様で、東大と毎日新聞のアンケートによると、134市町村のうち

国通知 各県2会場でも可

「30*圏内、一斉避難は想定外」

5*圏内の住民や、30*圏の住民が段階的に避難する。交通手段は、自家用車や道庁車などが準備される。バスに乗り込む場合、検査会場に検査会場を通る必要はない。運転手を確保する必要がある。検査対象は原則車体だけだ。一方、各道庁は検査会場として、あらかじめ数カ所、約50カ所の候補地を決めている。事故の際、飛び散った放射性物質の量を風向きにより避難経路が決まるので、その途中に複数の検査会場を設けようと考えていた。会場では原則、車に乗り並んで検査し、順次検査していく。ところが、各県別の広域避難計画の策定を支援する内閣府は20年6月に「21年度を目前に(検査会場)最低限準備する通知を出した。少なくとも13道府県で会場設備の整備やタクシーの手配、無線機材の必要数がそろっておらず、内閣府は道庁などに当面2会場まで確保してもらいたい」と判断した。何カ所設置すべきかは事故の状況にもよるので一概には言えないが、内閣府の担当者によると「会場では十分ではない」と認める。また「避難計画では、原発30*圏内の全ての住民が一斉に避難することは想定していない」と説明する。

「東日本大震災、奥山町」

アンケートは毎日新聞が原子力防災に詳しい東大総合防災情報研究センターの岡谷直也准教授の協力を得て、共同で2020年10～12月に実施。広域避難計画の対象になる原発30*圏内の135市町村に質問し、東京電力福島第1原発事故による住民の避難が続く福島県双葉町以外の134市町村が答えた。

アンケートに回答した134市町村の一覧